

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(941165)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【ライツプランの内容】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	28
【発行済株式】	28
【自己株式等】	28
(8) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31

【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	44
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	46
【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
【事業の種類別セグメント情報】	68
【所在地別セグメント情報】	69
【海外売上高】	69
【関連当事者との取引】	70
【連結附属明細表】	72
【借入金等明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
【貸借対照表】	73
【損益計算書】	77
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	80
【附属明細表】	91
【有価証券明細表】	91
【株式】	91
【債券】	91
【その他】	91
【有形固定資産等明細表】	92
【引当金明細表】	92
(2) 【主な資産及び負債の内容】	93
(3) 【その他】	95

第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年7月31日
【事業年度】	第38期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	35,374,095	45,227,030	57,091,601	76,303,722	81,307,353
経常利益 (千円)	1,366,299	1,949,412	3,080,677	3,012,109	2,833,796
当期純利益 (千円)	603,113	855,272	930,238	1,215,782	1,010,536
純資産額 (千円)	7,003,560	8,019,709	9,095,618	10,352,637	11,326,420
総資産額 (千円)	23,955,692	25,131,104	38,887,936	41,669,789	49,849,166
1株当たり純資産額 (円)	633.22	724.57	807.68	912.43	946.17
1株当たり当期純利益 (円)	58.37	74.72	79.92	104.53	89.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	78.84	103.20	88.70
自己資本比率 (%)	29.2	31.9	23.4	24.8	21.5
自己資本利益率 (%)	8.6	10.7	10.9	12.5	9.6
株価収益率 (倍)	18.5	18.6	25.6	22.7	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,855,188	2,625,035	2,849,231	3,623,315	2,277,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,456,768	442,086	8,359,148	4,351,668	6,676,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,803	1,375,276	4,279,536	664,231	5,437,440
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,683,367	3,491,040	3,132,155	3,068,033	4,180,709
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	907 (452)	905 (522)	1,446 (723)	1,684 (1,042)	1,947 (987)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	34,608,000	44,365,367	46,085,405	51,123,231	51,262,075
経常利益 (千円)	1,268,500	1,829,032	2,500,546	1,959,888	1,422,493
当期純利益 (千円)	481,447	735,040	854,514	924,096	544,937
資本金 (千円)	3,189,631	3,189,631	3,319,121	3,384,571	3,395,642
発行済株式総数 (株)	11,027,056	11,027,056	11,212,756	11,306,456	11,322,456
純資産額 (千円)	7,157,402	8,053,319	9,057,293	10,027,375	10,021,281
総資産額 (千円)	23,670,935	24,667,292	30,495,028	32,454,216	38,273,130
1株当たり純資産額 (円)	647.18	727.81	804.64	884.06	885.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	10.0 (-)	12.0 (-)	15.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	46.14	64.00	73.50	79.03	48.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	72.50	78.03	47.83
自己資本比率 (%)	30.2	32.6	29.7	30.9	26.2
自己資本利益率 (%)	6.7	9.1	10.0	9.7	5.4
株価収益率 (倍)	23.4	21.7	27.9	30.0	31.1
配当性向 (%)	21.7	18.8	20.4	22.8	37.4
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	886 (447)	886 (517)	906 (517)	1,017 (611)	1,057 (656)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年 9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年 3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年 5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年 1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年 9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年 5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年 6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年 8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・イー・エルに商号変更）を設立。
平成6年 9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年 5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年 5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年 6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年 2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年 9月	株式会社エイチ・イー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年 2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年 4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市中種区で株式会社ナイスアイン（現連結子会社）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年 2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年 3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年 7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シー・アイン（現株式会社アインスタッフ、連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。 札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルペ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。



年月	概要
平成16年 1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア 8 店舗の営業を譲渡する。
平成16年 5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アイン東海（名古屋市東区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年 9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年 4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
平成17年 4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。
平成18年 4月	関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。 株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。
平成19年 1月	山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（平成19年 4月期より連結子会社、）を設立。（平成18年11月本店を東京都新宿区へ移転）
平成19年 4月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年 4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社インファーマシーズ）、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社ダイチク及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。なお、子会社株式会社タイムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、両社の決算後の平成19年4月1日に株式会社ダムファールマを存続会社として吸収合併し、同時に商号を株式会社メディカルハートランドとしております。

また、子会社株式会社ホールセールスターズは後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売、子会社アインスタッフは薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業を行っております。

#### (2) 物販事業

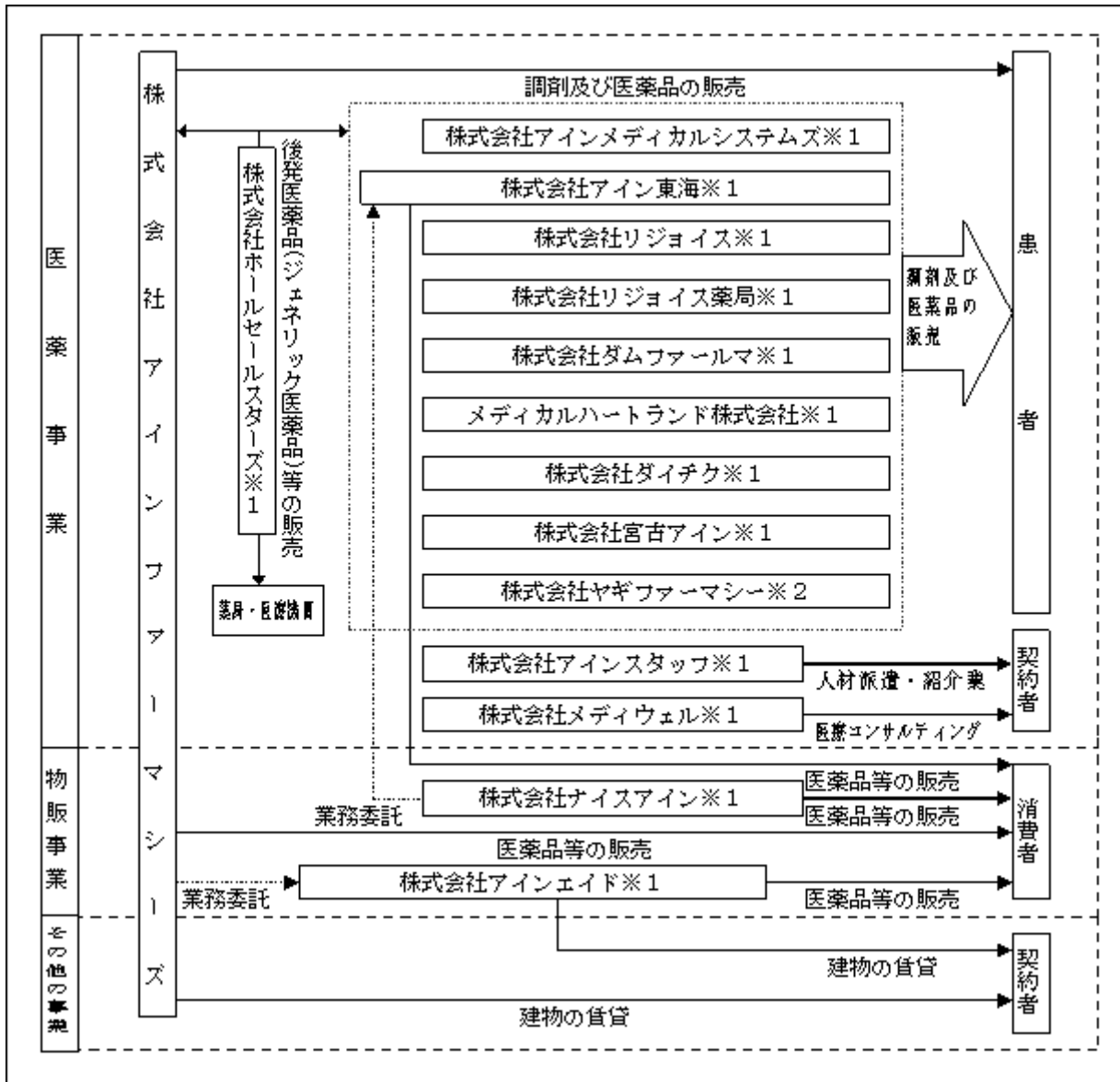
当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社アインエイドは、当社からドラッグストアの一部の業務を受託しており、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

#### (3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社

2 持分法非適用関連会社

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカル システムズ	東京都新宿区	507,425	医薬事業	74.9 (0.0)	2	-	-	賃貸借	人事に関する 協力体制
㈱アイン東海	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	2	1	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱リジョイス	東京都新宿区	230,000	医薬事業	87.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱リジョイス薬局	京都市中京区	400,000	医薬事業	100.0	3	1	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱ダムファールマ	山形県山形市	10,000	医薬事業	100.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
メディカルハートラ ンド㈱	山形県東置賜 郡川西町	10,000	医薬事業	100.0	2	2	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	3	1	-	なし	人事に関する 協力体制
㈱宮古アイン	岩手県宮古市	10,000	医薬事業	100.0	3	2	-	業務委託	人事に関する 協力体制
㈱ホールセールスタ ーズ	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	3	1	-	医薬品の 販売	なし
㈱アインスタッフ	札幌市中央区	80,000	医薬事業	100.0	2	2	-	職員の派 遣	なし
㈱メディウェル	札幌市中央区	198,500	医薬事業	90.7 (10.1)	3	-	-	医療情報 誌の販売	なし
㈱アインエイド	札幌市東区	10,000	物販事業	100.0	2	3	-	業務委託	なし
㈱ナイスアイン	名古屋市東区	10,000	物販事業	100.0 (100.0)	1	-	-	なし	人事に関する 協力体制

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アインメディカルシステムズは、有価証券報告書を提出している会社であり、その他の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3. ㈱アインメディカルシステムズ及び㈱リジョイス薬局は、特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有に係る所有割合で内数となっております。
5. ㈱アインメディカルシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	1,619 (654)
物販事業	189 (310)
全社(共通)	139 (23)
合計	1,947 (987)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し263人増加しておりますが、主に当連結会計年度において連結子会社となりました、株式会社ダイチクの従業員207人(35人)が含まれたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,057 (656)	30.3	4.4	4,222

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業活動に支えられ、家計部門、雇用情勢においても改善の傾向が見られるなど、景気は拡大基調で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開発及びM&Aによる事業拡大、都市型ドラッグストアの展開を推し進めるとともに、事業環境の変化に対し、多岐にわたる取組みにより収益の拡大に努めてまいりました。

平成19年1月には、調剤薬局18店舗を展開する株式会社ダイチク（新潟県）を完全子会社化し、新潟地区における当社グループの営業基盤を強化いたしました。

当連結会計年度の業績は、昨年4月の平均薬価6.7%ダウンを含む医療改定の影響を事業規模の拡大と業務の効率化により補うことにより、売上高813億7百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は28億3千3百万円（同5.9%減）となりました。当期純利益は減損損失及び過年度法人税、住民税及び事業税等の影響により10億1千万円（同16.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （医薬事業）

調剤薬局を取り巻く事業環境は、平成18年4月の医療改定において、平均6.7%ダウンとなる薬価改定及び調剤報酬点数の見直しが実施されるなど大幅なマイナス改定となりました。

当事業は、グループ各社の積極的な営業開発及びM&Aを含めた事業規模の拡大を図るとともに、調剤業務の機械化・システム化を促進し、調剤過誤の未然防止及び店舗単位の運営効率性を高め、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度は、PDA(携帯型情報端末)を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN(ファイン)システム」の全店配備に加え、OCR(光学式文字認識装置)による処方箋読取システムが実用化し、大型店を中心に導入を開始しております。

両システムと既存調剤機器の連動は、調剤業務の正確性向上と効率化を同時に実現するものであり、安全性確保とともに収益性向上が実現いたしました。

また、後発医薬品(ジェネリック医薬品)をフルラインで取扱う国内唯一の医薬品卸として、平成18年4月に当社全額出資により設立した株式会社ホールセールスターズは、グループ会社をはじめ、他同業チェーンに供給を開始するなど着実に販路を拡大しております。

ジェネリック医薬品は、今後の市場拡大が確実視されていることから、平成18年11月に本店を東京に移転し、物流体制及びシステム強化を図り、さらなる事業拡大に備えてまいりました。

当連結会計年度は、平成19年1月に株式会社ダイチク(新潟県)が新たにグループ会社に加わり(当連結会計年度は3ヶ月間のみ連結対象)、これに14店舗の出店と3店舗の閉店又は売却により、当社グループにおける稼動調剤薬局数は247店舗となりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、667億8千5百万円(前年同期比9.1%増)となりましたが、薬価及び調剤報酬改定等の影響により、営業利益は40億8千1百万円(同3.5%減)となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心とした出店及び既存店改装により、コスメティック商品に関する専門性の高い店舗展開を進め、他ドラッグストアチェーンとの差別化を図ってまいりました。

「アインズ&トルペ」は、中核都市の人口密集地に100坪から200坪規模のコスメティック商品比率の高いドラッグストアであり、幅広い商品構成とセルフ/カウンセリングコーナーを織り交ぜ、また、明るくゆとりを持った独自の店舗設計により、流行に敏感な女性を顧客ターゲットとして展開しております。

このコンセプトによる展開を一層推進するため、平成18年4月の組織改編により、バイヤー、店舗開発部門をはじめ事業部機能の大部分を東京都新宿区に集約し、スタッフを増員して機能強化に努めてまいりました。

バイヤー部門においては、最新の流行をいち早く入手することが可能となり、これに会員数129万人を超える「アインズポイントクラブカード」の顧客購買動向を分析活用し、全面的なMD再構築を実施した結果、粗利率向上及び既存店レベルにおける収益の改善が実現しております。

当連結会計年度は、「アインズ&トルペ」の形態で、札幌市のJR新札幌駅ビルに「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」と仙台市青葉区に「アインズ&トルペ仙台駅前店」の2店舗、「アインズ」の形態で札幌市東区に「アインズ ダイエー栄町店」の合計3店舗を出店いたしました。

一方、不採算店3店舗を閉店した結果、直営店舗総数は30店舗となりました。また、連結子会社の株式会社アイン東海の13店舗を加えたグループにおける店舗総数は43店舗となり、売上高は142億5千9百万円(前年同期比4.1%減)、中間期までの閉店店舗の影響により営業損失2億6千万円(同9百万円の改善)となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億8千7百万円(前年同期比36.3%増)、営業損失は7千2百万円(同0.4百万円の改善)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規出店及びM&Aにより、グループとして事業規模が拡大した結果、前連結会計年度に比べ11億1千2百万円増の41億8千万円(前年同期比36.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億7千7百万円(同37.1%減)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益27億4千1百万円、減価償却費7億7千3百万円、のれん償却額3億5千5百万円が反映されております。

これは、薬価改定等による調剤事業の収入減をM&Aを含む事業規模の拡大により補ったことによるものです。また、法人税等の支払額13億6千万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億7千6百万円(同53.4%増)となりました。

これは、関係会社株式(株式会社ダイチク)の取得による支出51億9百万円に加え、都市型ドラッグストアをはじめとする新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出14億3百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、54億3千7百万円(同718.6%増)となりました。

これは、主に株式会社ダイチクの子会社化に伴う株式取得費用として、金融機関からの借入を実行したことによるものです。

借入と返済の差額として、短期借入においては57億5千3百万円の資金調達、長期借入においては正味1億4千8百万円の返済がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額2億円が反映されております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬事業	66,785,290	109.1
物販事業	14,253,451	95.9
その他の事業	268,611	127.4
合計	81,307,353	106.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (1) 地域別販売実績

#### 医薬事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	60	15,398,156
東北地区	42	9,024,374
関東・甲信越地区(注1.)	92	24,742,982
北陸地区	5	1,189,158
中部地区	18	5,149,094
近畿地区	26	8,581,501
四国、九州、沖縄地区	4	2,223,047
その他(注2.)	-	476,975

(注) 1. 株式会社ダイチクの店舗として、関東・甲信越地区に18店舗含まれておりますが、平成19年1月に当社の連結子会社となったことから、同社の売上高については3か月分のみ反映されております。

2. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載してあります。

3. 店舗数は、当連結会計年度末の稼働店舗数であります。

#### 物販事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	22	6,635,245
東北地区	1	86,833
関東地区	5	3,176,363
中部地区	14	3,132,624
近畿地区	1	1,222,386

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 店舗数は、当連結会計年度末の稼働店舗数であります。



(2) 品目別販売実績  
物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	4,980,888	34.9
制度化粧品	3,068,781	21.5
医薬品	2,206,820	15.5
ビューティーケア	1,453,713	10.2
家庭雑貨	736,578	5.2
健康食品	699,385	4.9
医療衛生	355,980	2.5
その他	751,302	5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

### 3【対処すべき課題】

医薬事業は、スケールメリットを最大限に活用し、優位性をもった展開を進めるとともに、最新鋭の調剤機器及びシステムの導入を推進し、事業規模及び収益の拡大を基本戦略としております。

これらの実現に当たっては、M&Aのほか、新規出店のさらなる推進が不可避であることから、平成19年4月の組織改編において営業部門の強化及び人員の再配置を行い、全国の開発物件に対する営業力を強化することにより、年間開局件数の増大を実現してまいります。

また、当期において大型店を中心に導入を開始した処方箋読取システムは、従来の処方箋入力を自動化するものであり、患者さまに対する安全性及び業務効率が飛躍的に向上するものであります。

現在、導入店舗の拡大を順次進めておりますが、これに限らず、様々な調剤機器及びシステムの開発・実用化に取り組み、さらなる安全性確保と薬局運営の効率化の両立に努めてまいります。

物販事業は、現在、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心とした展開を推進しておりますが、同形態による店舗開発は都市中心部に立地し、100～200坪程度の規模を必要としております。

この条件を満たす物件は限りがあり、急速な出店展開に対応できないため、「アインズ&トルペ」のコスメティックの要素に特化した「トルペ」をパターン化し、新たな店舗モデルとして50～80坪の出店を進めてまいります。

都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」にコスメティック専門店「トルペ」の展開を加えることは、開発物件の選択幅を拡大するものであり、新規出店の速度向上を目指すものであります。

同時に、カウンセリングコーナーの設置及び新MDの進化に取り組み、コスメティック商品に関する専門性を高め、販売力の強化とともに収益力の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (法的規制について)

##### 1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

##### 2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、同法施行日以降、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となります。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は82.1%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社の許諾により保険調剤薬局経営のためフランチャイズ契約関係を形成することを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約内容	契約の名称 フランチャイズ契約 加盟に際し要する加盟契約金 単独店舗の契約、複数店舗の契約ともに一定の加盟金を徴収する。 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 当社が使用している薬局の商標の使用の権利を与える。 契約の解除 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。
契約品目	開設業務、薬剤師・事務員に対する教育・訓練、薬剤の仕入等、保険調剤薬局の経営、運営に関して、当社が開発、保有しているノウハウ。
契約期間	契約締結日から3～5カ年。ただし、終了の意思表示なき場合は自動更新する。
ロイヤリティー	毎月の売上高の一定料率のロイヤリティーを徴収する。

(注) FC加盟店舗数は2店舗(平成19年4月30日現在)であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

### (1) 財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の182億1千6百万円に対し、212億5千1百万円となり、30億3千4百万円の増加となりました。

これは、連結子会社の増加により、現金及び預金が41億8千6百万円（前年同期比11億1千8百万円増）受取手形及び売掛金が75億4千5百万円（同14億7千1百万円増）、たな卸資産が54億9千7百万円（同7億5千6百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前期末の234億5千2百万円に対し、285億9千7百万円となり、51億4千4百万円増加しました。

これは主に、当連結会計年度において株式会社ダイチクが新たに連結子会社となり、グループ全体における有形固定資産においては建物及び構築物が50億7千2百万円（前年同期比5億8千1百万円増）、土地が38億1千5百万円（同5億3千4百万円増）、出店予定物件に関する建設仮勘定が3億6千6百万円（同3億4百万円増）となったことのほか、子会社の取得に伴うのれんの期末未償却残高として96億1千3百万円（前年における連結調整勘定58億5千8百万円）とそれぞれ増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前期末の238億4千9百万円に対し、314億2千8百万円となり、75億7千8百万円増加いたしました。

主な要因は、調剤事業の規模拡大に伴い買掛金の残高が143億2千5百万円（前年同期比14億6千9百万円増）となったことのほか、株式会社ダイチクの株式取得費用を短期借入金で調達し、短期借入金が121億5千5百万円（同59億5百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前期末の69億8千5百万円に対し、70億9千4百万円となり、1億8百万円増加いたしました。

これは、連結子会社の増加に伴い、退職給付引当金の残高が4億7千9百万円（前年同期比1億2千6百万円増）と増加したことによるものです。

また、グループ全体における長期借入金は、62億1千7百万円（同3百万円増）であり、このうち当社単体の長期借入金の残高は51億9千8百万円（同2億6千5百万円減）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前期末の103億5千2百万円に対し、113億2千6百万円となりました。

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しており、少数株主持分を控除したこれまでの資本の部の合計に相当する金額は107億1千万円（同3億5千7百万円増）であります。

これは、新株予約権等の行使により、資本金が33億9千5百万円（前年同期比1千1百万円増）資本剰余金が35億1千5百万円（同1千1百万円増）とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計期間の未処分利益の内部留保により、利益剰余金の残高が38億1千5百万円（同6億7千2百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は1千1百万円の含み損となり（前期末は3億2千4百万円の含み益）、3億3千6百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%に対し21.5%となり、流動比率においては76.4%から67.6%となりました。

また、有利子負債の残高は前期末の124億6千4百万円に対し、183億7千3百万円と59億9百万円増加いたしました。

当社グループは、調剤薬局業界における優位なポジションを確立するため、新規営業開発及びM&Aによる拡大を推進しております。

当連結会計年度においても、グループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店を進めるほか、平成19年1月には株式会社ダイチクの株式取得による子会社化を実施するなど、積極的な投資によりグループとして事業拡大を進めてまいりました。

その結果自己資本率及び流動性においては減少し、有利子負債の残高は増加する結果となりましたが、引き続き投資回収を重視した事業拡大及びグループ全体における資本政策を進めることにより、財務体質を強化し、企

業価値の向上に努めてまいります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の763億3百万円に対し、813億7百万円となり、50億3百万円増加（前年同期比6.6%増）いたしました。

これは、医薬事業における薬価改定及び調剤報酬制度改定による減収を新規出店及びM & Aによる規模拡大により補った結果によるものです。

当連結会計年度は、平成18年4月に子会社となりました株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社（現 株式会社メディカルハートランド）の業績が連結損益計算書上にも反映され、また、平成19年1月に子会社化した株式会社ダイチクの業績の3ヶ月分が連結損益計算書に反映されております。

販売費及び一般管理費においては、前年度の71億4千5百万円に対し、79億7千万円となり、8億2千5百万円増加いたしました。

主な要因は、企業規模の拡大によるものであり、従業員数の増加に伴い給料手当及び賞与、法定福利厚生費が増加し、事業所の増加に伴い地代・家賃、減価償却費等が増加しております。また、新規連結子会社の増加に伴いのれん償却額が増加しております。

以上により、営業利益は前年度の30億8千3百万円に対し、28億8千8百万円となり、1億9千5百万円減少（同6.3%減）いたしました。また、調剤薬局の制度改定に伴う収益減に対しては、業務の効率化・システム化を図り、物販事業においては粗利改善を進めることによりグループ全体における売上原価率においては、前年同様の水準で推移いたしました。その結果、営業利益率は前年度の4.0%から3.6%となりました。

営業外損益の純額を減じた当連結会計年度における経常利益は、前年度の30億1千2百万円に対し、28億3千3百万円となり、1億7千8百万円減少（前期比5.9%減）いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の3.9%から3.5%となりました。

また、減損損失のほか、物販事業における不採算店舗の閉鎖に伴う有形固定資産の除却売却損等を計上し、これにより税金等調整前当期純利益は、前年度の26億5千3百万円に対し、27億4千1百万円となり、8千8百万円増加（前期比3.3%増）となりました。

このほか、過年度分を含めた税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の12億1千5百万円に対し2億5百万円減少（前期比16.9%減）の10億1千万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16億2千万円（敷金・保証金3億4千5百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店を中心に11億2千2百万円（敷金・保証金2億3千3百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に4億8千万円（敷金・保証金1億1千万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸ビルの内部造作等に1千7百万円（敷金・保証金1百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	243,056	17,687	-	167,723 (2,282)	428,466	193 (32)
関東支社 (茨城県つくば市)	医薬事業 その他の事業	支社業務及び 営業、運営用 設備	7,590	1,586	657	40,170 (720)	50,004	12 (4)
アイン薬局北光店ほか59店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店舗	600,693	39,065	-	387,234 (3,494)	1,026,992	231 (189)
アイン薬局弘前本町店ほか 3店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店舗	23,510	2,742	-	-	26,252	17 (9)
アイン薬局由利本荘店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店舗	38,219	1,827	-	-	40,046	2 (3)
アイン薬局大船渡店ほか6 店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店舗	96,791	2,133	-	25,133 (1,059)	124,057	29 (21)
アイン薬局米沢店ほか5店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店舗	83,809	3,904	-	-	87,713	40 (17)
アイン薬局青葉店ほか4店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	56,086	1,694	-	-	57,780	19 (11)
アイン薬局国見店ほか5店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店舗	40,070	3,572	-	-	43,643	21 (10)
アイン薬局燕店ほか2店 (新潟県)	医薬事業	調剤薬局店舗	47,218	1,378	-	-	48,596	13 (10)
アイン薬局松任店ほか4店 (石川県)	医薬事業	調剤薬局店舗	56,679	1,560	-	31,351 (207)	89,590	20 (12)
アイン薬局鬼怒川店ほか1 店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店舗	13,173	612	-	-	13,786	6 (7)
今川薬局つくば天久保店ほ か31店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店舗	356,450	20,871	25	246,404 (3,057)	623,752	173 (72)
今川薬局新八千代店ほか2 店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店舗	44,371	2,100	-	-	46,471	24 (3)
アイン薬局守口店ほか4店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店舗	107,849	3,394	74	-	111,319	41 (18)
アイン薬局奈良東九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店舗	5,308	163	-	-	5,471	4 (5)
今川薬局宇治店ほか2店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店舗	54,714	3,803	42	49,865 (226)	108,425	20 (13)
アイン薬局尼崎店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店舗	1,066	339	-	-	1,405	4 (3)
アイン薬局南紀白浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店舗	15,800	-	-	-	15,800	5 (4)
アイン薬局四国中央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店舗	31,025	1,131	-	-	32,156	8 (9)
アイン薬局宮田店ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店舗	36,850	6,268	-	-	43,119	11 (10)
アイン薬局知花店 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店舗	215	384	-	-	599	20 (12)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
アインズ&トルベ地下街店 ほか21店舗 (北海道)	物販事業	ドラッグストア店舗	152,598	103,351	-	-	255,949	68 (116)
アインズ&トルベ仙台駅前 店 (宮城県)	物販事業	ドラッグストア店舗	78,661	23,775	-	-	102,436	6 (13)
アインズ&トルベララスク エア宇都宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグストア店舗	25,874	20,596	-	-	46,470	7 (6)
アインズ&トルベかわぐち キャストィ店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグストア店舗	44,445	23,245	-	-	67,691	7 (9)
アインズ&トルベ原宿クエ スト店ほか2店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグストア店舗	116,133	49,698	-	-	165,832	22 (20)
アインズ&トルベ広小路プ レイス店 (愛知県)	物販事業	ドラッグストア店舗	42,514	11,327	-	-	53,841	4 (8)
アインズ&トルベ三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグストア店舗	53,017	32,645	-	-	85,663	8 (7)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	445,000 (32,050)	445,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	140,000 (3,502)	140,000	-
賃貸物件1件 (北海道)	その他の事業	土地及び建物	4,524	-	-	9,346 (213)	13,871	-
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建物	43,661	-	-	208,771 (671)	252,432	-
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建物	81,431	114	-	325,484 (3,439)	407,030	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。  
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数の( )には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。  
4. 建物賃借による店舗は全179店舗のうち124店舗であります。  
5. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	407式	3 ~ 5	212,526	601,764
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	660式	同上	347,416	855,193



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)アインメディ カルシステムズ	本社他調剤店舗 (東京都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	684,530	42,761	94	902,244 (2,303)	1,629,630	281 (36)
(株)アイン東海	本社ほかドラッ グストア及び調 剤店舗 (名古屋市東区 他)	医薬事業 物販事業	調剤薬局店舗 ドラッグストア 店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	356,992	50,490	-	176,880 (1,049)	584,362	135 (124)
(株)リジョイス	本社他調剤店舗 (東京都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	135,662	8,482	832	-	144,977	78 (33)
(株)リジョイス薬 局	本社他調剤店舗 (京都市中京区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	138,277	6,482	-	6,330 (762)	151,089	73 (57)
(株)ダムファール マ	本社他調剤店舗 (山形県山形 市)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運管用 設備	139,622	11,195	220	82,304 (1,512)	233,343	61 (15)
メディカルハー トランド(株)	本社他調剤店舗 (山形県東置賜 郡川西町)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	24,702	2,779	-	-	27,481	8 (1)
(株)ダイチク	本社他調剤店舗 (新潟市中央 区)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運管用設備	560,465	25,537	810	455,590 (5,949)	1,042,403	207 (35)
(株)宮古アイン	宮古調剤薬局 (岩手県宮古 市)	医薬事業	調剤薬局店舗	6,148	584	-	-	6,732	-
(株)アインエイド	本社ほか賃貸用 ビル (札幌市北区 他)	物販事業 その他の事 業	賃貸事務所設 備等	12,959	283	-	52,872 (621)	66,115	14 (7)
(株)ナイスアイン	本社ほかドラッ グストア (名古屋市東区 他)	物販事業	ドラッグストア 店舗他 本社業務及び 営業、運管用 設備	15,367	-	-	17,100 (125)	32,467	-
(株)アインスタッ フ	本社ほか事務所 (札幌市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	-	300	-	-	300	3 (18)
(株)メディウェル	本社ほか事務所 (札幌市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	1,403	724	-	-	2,127	30 (5)
(株)ホールセール スターズ	本社ほか事務所 (東京都新宿区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備	-	466	-	-	466	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全111店舗のうち78店舗であります。

4. 従業員数の( )には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはよらず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金・保証金等）	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	アイン薬局鶴見店の 新規開設	神奈川県 横浜市	30,000 (15,000)	自己資金	平成19年 2月	平成19年 3月	1店舗
	すみれ薬局上山店の 新規開設	山形県 上市市	44,669 (-)	同上	平成19年 4月	平成19年 4月	1店舗
	アイン薬局 県立中央 店の新規開設	山形県 山形市	56,104 (8,400)	同上	平成19年 4月	平成19年 5月	1店舗
	フラワー調剤薬局の 譲受	山形県 長井市	1,350 (300)	同上	平成19年 4月	平成19年 5月	1店舗
	アイン薬局夕張店の 新規開設	北海道 夕張市	47,483 (-)	同上	平成19年 5月	平成19年 7月	1店舗
	さくら薬局駅前店の 新規開設	福島県 双葉郡	24,000 (3,000)	同上	平成19年 5月	平成19年 7月	1店舗
	調剤薬局の新規開設	北海道地区	144,134 (9,800)	同上	平成19年 5月	平成20年 4月	3店舗
		東北地区	268,616 (42,400)				4店舗
		北信越地区	88,648 (4,800)				3店舗
		関東地区	316,453 (87,640)				6店舗
中部地区		189,850 (2,000)	3店舗				
近畿地区		203,157 (24,749)	3店舗				
中国・四国地区		170,280 (37,190)	2店舗				
九州・沖縄地区		100,143 (-)	1店舗				
物販事業	ドラッグストアの新規 開設	未定	295,580 (111,180)	同上	平成19年 5月	平成20年 4月	3店舗

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,322,456	11,322,456	ジャスダック証券取引 所	-
計	11,322,456	11,322,456	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年7月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	75,600株 (注)1.	75,600株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,381円	1,381円
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,381円 資本組入額 691円	発行価格 1,381円 資本組入額 691円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が264,000株より平成19年4月30日及び平成19年6月30日現在においてそれぞれ188,400株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

3. 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

平成13年7月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	58,000株 (注)1.	58,000株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,473円	1,473円
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,473円 資本組入額 737円	発行価格 1,473円 資本組入額 737円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が174,000株より平成19年4月30日現在及び平成19年6月30日現在において116,000株それぞれ減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

3.譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(口) 旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1 .	1,510個 (注) 1 .
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株 (注) 2 .	151,000株 (注) 2 .
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注) 3 .	(注) 3 .
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4 .	(注) 4 .
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成19年4月30日及び平成19年6月30日現在においてそれぞれ1,490個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2 . 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成19年4月30日及び平成19年6月30日現在においてそれぞれ149,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

3 . 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

4 . 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月30日 (注)1.	-	8,888,656	-	3,082,711	1,000,000	2,287,538
平成14年11月1日 (注)2.	2,138,400	11,027,056	106,920	3,189,631	21,893	2,309,432
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日 (注)3.	185,700	11,212,756	129,489	3,319,121	129,369	2,438,801
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)3.	93,700	11,306,456	65,450	3,384,571	65,385	2,504,186
平成18年5月1日～ 平成19年4月30日 (注)3.	16,000	11,322,456	11,071	3,395,642	11,062	2,515,248

(注)1. 商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少

2. 今川薬品株式会社との合併による増加

当社株式1に対し、5.4株を割当交付

発行価額の総額 128,813,743円

3. 新株予約権等の行使による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	14	41	31	3	2,068	2,178	-
所有株式数 (単元)	-	20,449	361	21,528	20,187	12	50,684	113,221	356
所有株式数の 割合(%)	-	18.06	0.32	19.01	17.83	0.01	44.77	100.00	-

(注)自己株式2,456株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	16.73
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,490	13.16
今川 美明	茨城県つくば市	1,240	10.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	870	7.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	422	3.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	361	3.19
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	223	1.97
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	195	1.73
計		7,444	65.75

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,319,700	113,197	-
単元未満株式	普通株式 356	-	-
発行済株式総数	11,322,456	-	-
総株主の議決権	-	113,197	-

## 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,400	-	2,400	0.02
計	-	2,400	-	2,400	0.02



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度並びに新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(イ) 新株引受権方式によるストックオプション制度は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成12年7月28日開催の第31回定時株主総会終結後に在任又は在籍する取締役(社外取締役を除く。)及び使用人の一部に対して付与することを、当該定時株主総会において特別決議されたもの並びに平成13年7月27日開催の第32回定時株主総会終結後に在任又は在籍する取締役の一部及び使用人の一部に対して付与することを、当該定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、それぞれ次のとおりであります。

平成12年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年7月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役12名(社外取締役を除く。)及び使用人77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 平成12年7月28日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合においても、調整いたしません。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合は、必要と認める発行価額の調整を行います。

平成13年7月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年7月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び使用人170名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 平成13年7月27日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合においても、調整いたしません。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合は、必要と認める発行価額の調整を行います。

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償にて発行する方法によるストックオプション制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名、監査役1名、使用人208名、子会社取締役16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 平成14年7月30日定時株主総会決議」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1,320円又は新株予約権を発行する日の前営業日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(ただし、当日に該当する取引がない場合には、その日に先立つ直近日における最終価格とする。)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,456	-	2,456	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は37.4%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月30日 定時株主総会決議	203	18

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	1,650	1,440	2,380 2,360	2,855	2,380
最低(円)	880	820	1,900 1,080	1,820	1,391

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,250	1,998	2,000	1,840	1,700	1,700
最低(円)	1,732	1,748	1,760	1,550	1,520	1,391

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		今川 美明	昭和14年 1月28日生	昭和36年 4月 今川薬店家業に入る 昭和45年 4月 今川薬品株式会社設立、同社取締 役就任 昭和56年 4月 同社代表取締役社長就任 平成14年11月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,240
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年 7月19日生	昭和52年 2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年 7月 株式会社オータニ(現当社)代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)設立、取締役 就任 昭和58年 7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年 5月 当社常務取締役就任 昭和63年 5月 代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任 平成 6年 9月 株式会社アインエイド代表取締役 社長就任(現任) 平成 9年 2月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役会長就任 平成 9年 6月 株式会社第一臨床検査センター札 幌ラボラトリー(現株式会社第一 臨床検査センター)代表取締役社 長就任 平成11年 3月 株式会社アインメディカルシステ ムズ取締役会長就任(現任)	(注)3	1,894
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年 7月27日生	昭和52年 4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年 2月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 昭和63年 5月 当社営業二部長 平成元年 5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成 5年 5月 専務取締役就任 平成 7年 5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社 長就任(現任) 平成14年 7月 株式会社エフ・シイ・アイン(現 アインスタッフ)代表取締役社長 就任 平成15年 5月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成18年 4月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成11年8月 医薬事業部副事業部長兼関西営業 部長 平成12年3月 F C 推進室長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社(現株式 会社アイン東海)代表取締役社長 就任 平成19年1月 株式会社ダイテック代表取締役社長 就任(現任) 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	23
専務取締役	管理本部長	川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年4月 当社出向 平成7年5月 管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成9年12月 株式会社北海道銀行退行 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成12年8月 管理本部長兼総務部長 平成13年5月 管理本部長(現任) 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成16年5月 株式会社アインエイド代表取締役 就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入 社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター (旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ出向、同社取締役就任、管理 本部長 平成8年6月 同社企画開発部長 平成8年11月 同社転籍 平成12年2月 当社転籍、医薬事業部関西営業部 長 平成12年7月 取締役就任 平成12年8月 医薬事業部大阪支店長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、医薬事 業部長代行兼北海道営業部長 平成16年5月 医薬事業部長(現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス代表取締役社 長就任 平成18年10月 当社医薬事業部北日本支社長 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	物販事業部長兼 商品部長	水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長(現任) 平成14年6月 運営部長 平成15年5月 常務取締役就任(現任)、営業部長 平成16年5月 商品部長(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業企画室長	須崎 道男	昭和22年4月7日生	昭和44年9月 住友化学工業株式会社入社 昭和49年4月 三晃プラスチック株式会社入社 昭和53年8月 株式会社カスミ入社 平成5年3月 今川薬品株式会社入社 平成10年4月 同社取締役就任 平成11年4月 同社営業本部長 平成14年11月 当社取締役就任、医薬事業部副事業部長兼関東支社長 平成15年5月 常務取締役就任、医薬事業部営業企画室長 平成17年4月 取締役就任 平成19年5月 常務取締役就任(現任)、営業企画室長(現任)	(注)3	10
取締役	内部監査室長	平田 靖史	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 ヘキストジャパン株式会社入社 昭和58年11月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成7年5月 内部監査室長 平成12年7月 取締役就任(現任) 平成13年8月 医薬事業部FC本部部長 平成14年6月 内部監査室長(現任)	(注)3	7
取締役	医薬事業部 副事業部長兼 店舗運営部長	三上 弘	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 北炭夕張炭鉱病院(現夕張医療センター)薬局入局 平成5年4月 道都病院薬剤部勤務 平成6年7月 当社入社 平成13年5月 医薬事業部運営部長 平成13年7月 取締役就任(現任) 平成16年5月 医薬事業部医薬本部長 平成17年10月 医薬事業部総合運営部長 平成18年5月 医薬事業部副事業部長(現任) 平成18年5月 医薬事業部店舗運営部長(現任)	(注)3	-
取締役	医薬事業部 研修部長	土居 由有子	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 糖研会社団法人北陵内科病院薬剤部勤務 平成5年5月 当社入社 平成15年5月 人事部教育部長 平成16年5月 医薬事業部研修部長(現任) 平成18年7月 取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		佐藤 譲治	昭和9年1月28日生	昭和32年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年4月 同行取締役就任、推進本部長 平成2年6月 同行営業副本部長兼営業統括部長 平成3年4月 同行常務取締役就任 平成4年6月 同行専務取締役就任 平成6年6月 同行取締役副頭取就任 平成12年5月 株式会社マイカル北海道(現株式会社ボスフル)監査役就任 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成13年10月 ソデッソジャパン株式会社(現株式会社レオックジャパン)常勤監査役就任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水野 勝	昭和13年12月30日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成11年4月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社顧問 平成14年4月 同社理事(現任) 平成14年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 中間法人ディレクトフォース代表理事就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		高橋 一俊	昭和21年6月27日生	昭和40年8月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和44年8月 当社入社 昭和59年5月 総務部長 平成元年5月 経営管理室長 平成2年5月 管理本部総務部長 平成4年7月 取締役就任 平成11年8月 管理本部総務人事部長 平成12年7月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	18
監査役		井須 孝誠	昭和8年5月11日生	昭和25年4月 稚内信用組合(現稚内信用金庫)入組 昭和43年5月 稚内信用金庫理事就任 昭和49年4月 同金庫常務理事就任 昭和53年4月 同金庫専務理事就任 昭和58年4月 同金庫理事長就任 平成7年5月 社団法人北海道信用金庫協会会長就任 平成7年7月 当社監査役就任(現任) 平成10年6月 社団法人全国信用金庫協会副会長 平成13年6月 社団法人北海道信用金庫協会名誉会長 平成16年6月 稚内信用金庫会長就任(現任)	(注)5	-
監査役		石橋 雄哉	昭和11年7月7日生	昭和34年8月 札幌テレビ放送株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		杉本 和紀	昭和18年1月3日生	昭和40年4月 学校法人北海学園北海道高等学校教諭 平成5年6月 学校法人北海学園評議員 平成7年4月 学校法人北海学園北海道高等学校校長 学校法人北海学園理事 平成19年4月 同法人監事(現任) 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,267

- (注) 1. 取締役佐藤譲治及び水野 勝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役井須孝誠、石橋雄哉及び杉本和紀は、会社法第2条第16号定める社外監査役であります。  
3. 平成18年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成16年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成17年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

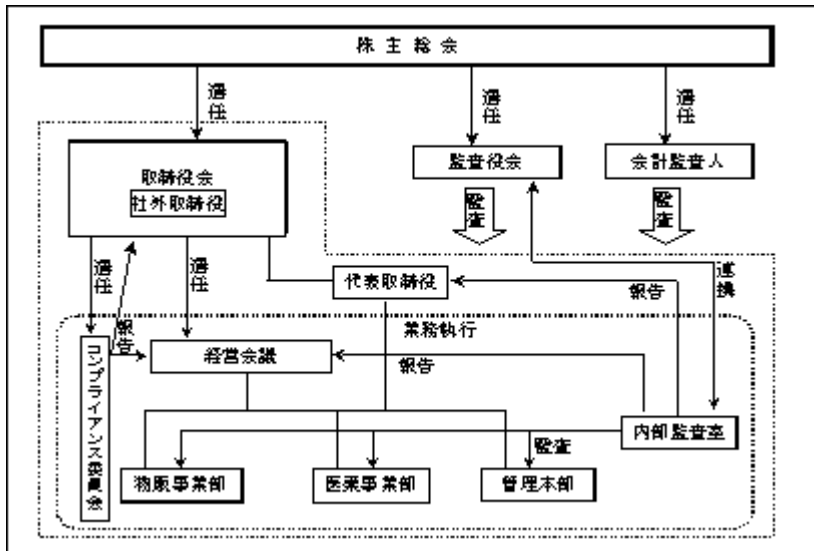
上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、2名の社外監査役と1名の常勤監査役の3名（平成19年7月30日開催の第38回定時株主総会決議により、同日より社外監査役3名及び常勤監査役1名の総監査役数4名）で構成されております。また、当社の取締役会は13名で構成され、うち社外取締役は2名であります。  
 なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、第4[提出会社の状況]5[役員状況]に記載のとおり、社外取締役水野 勝は当社株式を2千株所有しております。
- ・ 内部監査室は2名（平成19年7月31日時点においては3名）により構成されております
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査を受けるとともに、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業倫理及び法令遵守体制を経営陣はもとより全従業員に広く浸透、定着させるため、取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置しております。

#### 会社の機関・内部統制の関係図



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にあります。毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、2名の社外取締役が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、2名の社外監査役と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実を図っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、2名（平成19年7月31日時点においては3名）の体制で、本部及び店舗対して年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

内部監査資料につきましては、監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

また、監査役は、上記の活動のほか、中間、期末の会計監査毎に意見交換を行い、法令、定款及び会計面に關する監査役監査の制度向上に努めるほか、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、篠河清彦、斉藤浩史及び大森茂伸の3氏であり、新日本監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等16名により構成されております。

## 役員の状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定しておりません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る役員報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役に対する報酬	143,351千円
社外取締役に対する報酬	8,400千円
常勤監査役に対する報酬	7,013千円
社外監査役に対する報酬	5,250千円
計	164,014千円

注1．取締役を支払った報酬には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記のほか、平成18年7月28日開催の第37回定時株主総会決議に基づく賞与として、社内取締役12名に31,000千円、社外取締役2名に1,000千円、常勤監査役に500千円及び社外監査役3名に1,500千円支給しております。

3．取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4．監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度に係る監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に 規定する監査証明に係る報酬	19,500千円
上記以外の報酬	2,900千円
計	22,400千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び第37期事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び第38期事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		3,068,033		4,186,859		
2.受取手形及び売掛金		6,074,127		7,545,347		
3.たな卸資産		4,740,665		5,497,590		
4.繰延税金資産		500,836		341,538		
5.短期貸付金		704,761		475,000		
6.未収入金		2,762,894		2,832,298		
7.その他		383,665		404,005		
8.貸倒引当金		18,059		31,104		
流動資産合計		18,216,924	43.7	21,251,537	42.6	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	6,913,571		7,971,580		
減価償却累計額		2,422,136	4,491,435	2,898,791	5,072,789	
2.土地	2		3,280,805		3,815,357	
3.建設仮勘定			62,053		366,881	
4.その他		1,418,037		1,603,955		
減価償却累計額		921,540	496,497	1,070,740	533,215	
有形固定資産合計			8,330,790		9,788,243	19.7
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			5,858,582		-	
2.のれん			-		9,613,815	
3.その他			371,910		309,913	
無形固定資産計			6,230,492		9,923,729	19.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1. 2		2,241,004		2,011,837	
2.繰延税金資産			370,876		627,343	
3.敷金・保証金			5,897,529		5,735,265	
4.その他			598,821		754,239	
5.貸倒引当金			216,650		243,030	
投資その他の資産合計			8,891,581	21.3	8,885,655	17.8
固定資産合計			23,452,864	56.3	28,597,629	57.4
資産合計			41,669,789	100.0	49,849,166	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1.買掛金	2	12,856,276		14,325,812	
2.短期借入金	2	6,250,464		12,155,854	
3.未払法人税等		648,039		740,670	
4.預り金		2,307,529		2,353,615	
5.賞与引当金		517,979		590,934	
6.役員賞与引当金		-		36,000	
7.その他		1,269,630		1,225,734	
流動負債合計		23,849,919	57.2	31,428,620	63.1
・固定負債					
1.長期借入金	2	6,213,585		6,217,253	
2.退職給付引当金		352,813		479,520	
3.その他		418,828		397,352	
固定負債合計		6,985,226	16.8	7,094,125	14.2
負債合計		30,835,145	74.0	38,522,745	77.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		482,006	1.2	-	-
(資本の部)					
・資本金	5	3,384,571	8.1	-	-
・資本剰余金		3,504,186	8.4	-	-
・利益剰余金		3,143,046	7.5	-	-
・その他有価証券評価差額 金		324,268	0.8	-	-
・自己株式	6	3,435	0.0	-	-
資本合計		10,352,637	24.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,669,789	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		-	-	3,395,642	6.8
2. 資本剰余金		-	-	3,515,248	7.0
3. 利益剰余金		-	-	3,815,111	7.7
4. 自己株式		-	-	3,435	0.0
株主資本合計		-	-	10,722,567	21.5
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	11,934	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	11,934	0.0
・少数株主持分		-	-	615,787	1.2
純資産合計		-	-	11,326,420	22.7
負債純資産合計		-	-	49,849,166	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			76,303,722	100.0		81,307,353	100.0
. 売上原価			66,074,962	86.6		70,448,419	86.6
売上総利益			10,228,760	13.4		10,858,934	13.4
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		307,242			355,159		
2. 販売促進費		280,980			326,059		
3. 給料手当及び賞与		1,732,691			2,010,329		
4. 貸倒引当金繰入額		6,099			2,965		
5. 賞与引当金繰入額		72,000			85,352		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			36,000		
7. 退職給付引当金繰入額		26,974			25,600		
8. 法定福利厚生費		320,734			386,057		
9. 通信交通費		257,344			289,863		
10. リース料		293,733			293,096		
11. 地代・家賃		1,588,630			1,617,007		
12. 減価償却費		203,847			232,137		
13. 租税公課		288,648			283,335		
14. その他		1,766,133	7,145,060	9.4	2,027,448	7,970,412	9.8
営業利益			3,083,700	4.0		2,888,521	3.6
. 営業外収益							
1. 受取利息		10,150			21,825		
2. 受取配当金		13,779			15,041		
3. 受取手数料		60,625			59,138		
4. 投資事業組合出資金運用益		22,067			22,865		
5. 不動産賃貸収入		15,845			31,573		
6. 受贈益		-			45,305		
7. その他		62,142	184,610	0.2	71,717	267,466	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		148,670			199,268		
2. 債権売却損		32,018			41,837		
3. 不動産賃貸費用		31,311			20,859		
4. その他		44,200	256,201	0.3	60,225	322,191	0.4
経常利益			3,012,109	3.9		2,833,796	3.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 前期損益修正益	1	64,917			24,791		
2. 固定資産売却益	2	5,678			22,423		
3. 投資有価証券売却益		280,403			367,664		
4. その他		1,270	352,270	0.5	33,723	448,602	0.6
. 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	3	223,615			205,957		
2. 減損損失	4	307,774			122,244		
3. 貸倒引当金繰入		-			26,350		
4. 店舗解約違約金		70,691			21,000		
5. その他		108,776	710,857	0.9	165,204	540,756	0.7
税金等調整前当期純利益			2,653,522	3.5		2,741,642	3.4
法人税、住民税及び事業税		1,320,531			1,342,434		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			127,045		
法人税等調整額		57,677	1,262,853	1.7	153,028	1,622,508	2.1
少数株主利益			174,885	0.2		108,597	0.1
当期純利益			1,215,782	1.6		1,010,536	1.2

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高			3,438,801
・ 資本剰余金増加高			
新株予約権等の行使に よる新株の発行			65,385
・ 資本剰余金期末残高			3,504,186
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			2,136,979
・ 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,215,782	1,215,782
・ 利益剰余金減少高			
配当金		168,155	
役員賞与		41,560	209,715
・ 利益剰余金期末残高			3,143,046

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	3,384,571	3,504,186	3,143,046	3,435	10,028,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,071	11,062			22,133
剰余金の配当（注）			203,472		203,472
役員賞与（注）			34,000		34,000
当期純利益			1,010,536		1,010,536
新規連結子会社による変動額			100,999		100,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,071	11,062	672,065	-	694,198
平成19年4月30日 残高（千円）	3,395,642	3,515,248	3,815,111	3,435	10,722,567

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	324,268	324,268	482,006	10,834,643
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,133
剰余金の配当（注）				203,472
役員賞与（注）				34,000
当期純利益				1,010,536
新規連結子会社による変動額				100,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	336,202	336,202	133,780	202,421
連結会計年度中の変動額合計（千円）	336,202	336,202	133,780	491,776
平成19年4月30日 残高（千円）	11,934	11,934	615,787	11,326,420

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,653,522	2,741,642
2. 減価償却費		648,480	773,415
3. 減損損失		307,774	122,244
4. 連結調整勘定償却額		251,794	-
5. のれん償却額		-	355,479
6. 投資有価証券評価損		1,581	33,327
7. 貸倒引当金の増加額		3,047	47,319
8. 前期損益修正益		64,917	24,791
9. 退職給付引当金の増加額		55,077	70,043
10. 賞与引当金の増加額		76,352	60,844
11. 役員賞与引当金の増加額		-	36,000
12. 受取利息及び受取配当金		23,920	36,866
13. 支払利息		148,670	199,268
14. 投資事業組合出資金運用益		22,067	22,865
15. 受贈益		-	45,305
16. 投資有価証券売却益		280,403	367,664
17. 投資有価証券売却損		-	11,087
18. 固定資産除却売却損		223,615	205,957
19. 施設利用権評価損		48,268	2,501
20. 有形固定資産売却益		5,678	22,423
21. 売上債権の増加額		70,555	193,914
22. たな卸資産の減少額 (増加額)		5,868	190,614
23. その他資産の減少額 (増加額)		1,096,573	60,924
24. 仕入債務の増加額 (減少額)		329,313	38,975
25. その他負債の増加額		486,360	111,891
26. 役員賞与の支払額		45,000	40,000
小計		5,165,128	3,804,628
27. 利息及び配当金の受取額		20,082	32,847
28. 利息の支払額		141,491	198,772
29. 法人税等の支払額		1,420,404	1,360,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,623,315	2,277,837

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1,234,507	1,403,893
2. 有形固定資産の売却による収入		27,885	23,290
3. 投資有価証券の取得による支出		528,000	1,120,028
4. 関係会社株式の取得による支出	2	2,251,306	5,109,175
5. 投資有価証券の売却による収入		576,842	987,469
6. 貸付けによる支出		1,388,211	-
7. 貸付金の回収による収入		754,413	255,762
8. 出資金の払込による支出		10	65
9. 出資金の払戻による収入		46,728	1,820
10. 無形固定資産の取得による支出		161,620	249,765
11. 無形固定資産の売却による収入		15,074	220
12. 投資その他の資産の取得による支出		610,582	578,184
13. 投資その他の資産の回収による収入		401,624	517,190
14. 定期預金の払出による収入		-	44,700
15. 定期預金の預入による支出		-	46,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,351,668	6,676,707

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		9,059,761	9,968,902
2. 短期借入金の返済による支出		9,411,880	4,215,000
3. 長期借入れによる収入		2,810,000	2,300,000
4. 長期借入金の返済による支出		1,745,302	2,448,852
5. 株式の発行による収入		130,835	22,133
6. 少数株主の増資引受による収入		12,344	24,517
7. 自己株式の取得による支出		116	-
8. 配当金の支払額		168,155	200,916
9. 少数株主への配当金の支払額		23,255	13,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		664,231	5,437,440
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		64,122	1,038,570
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,132,155	3,068,033
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		-	74,106
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	3,068,033	4,180,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社9社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成18年4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。 株式会社ホールセールスターズ 事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社ダイチク、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ダイチクは平成19年1月の株式譲受により連結子会社となったため、また、株式会社ホールセールスターズは当連結会計年度において事業展開が始動し、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社1社 株式会社ホールセールスターズ、株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー  (持分法適用から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        主として売価還元法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    調剤薬品</p> <p>        主として総平均法による原価法（会計方針の変更）</p> <p>        当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>        この変更は、親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,228千円減少しております。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>        また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。</p> <p>        そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>        このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>    商品</p> <p>        売価還元法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。</p>	
	<p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は307,774千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,710,633千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は1,581千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 「受贈益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 「受贈益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受贈益」の金額は、14,137千円あります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">173,500千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,149,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,322千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,609,918</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入れに対する債務保証 (保証先) 従業員 1,360千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,770,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,110,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式11,306,456株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456株であります。</p>	投資有価証券(株式)	173,500千円	建物及び構築物	562,600千円	土地	1,149,872	投資有価証券	5,850	計	1,718,322千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,609,918	買掛金	5,487	計	2,315,405千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,880,000千円	借入実行残高	5,770,000	借入未実行残高	10,110,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644,390千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,307,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,406千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,814,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,475,066</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296,474千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	2,000千円	建物及び構築物	644,390千円	土地	1,307,166	投資有価証券	5,850	計	1,957,406千円	短期借入金	2,814,214千円	長期借入金(注)	1,475,066	買掛金	7,194	計	4,296,474千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	11,600,000	借入未実行残高	8,900,000千円
投資有価証券(株式)	173,500千円																																																
建物及び構築物	562,600千円																																																
土地	1,149,872																																																
投資有価証券	5,850																																																
計	1,718,322千円																																																
短期借入金	700,000千円																																																
長期借入金(注)	1,609,918																																																
買掛金	5,487																																																
計	2,315,405千円																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,880,000千円																																																
借入実行残高	5,770,000																																																
借入未実行残高	10,110,000千円																																																
投資有価証券(株式)	2,000千円																																																
建物及び構築物	644,390千円																																																
土地	1,307,166																																																
投資有価証券	5,850																																																
計	1,957,406千円																																																
短期借入金	2,814,214千円																																																
長期借入金(注)	1,475,066																																																
買掛金	7,194																																																
計	4,296,474千円																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,500,000千円																																																
借入実行残高	11,600,000																																																
借入未実行残高	8,900,000千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度偶発損失修正額 64,917千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 5,678千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">44,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">40,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,176千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,615千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	102,231千円	有形固定資産「その他」	12,911	投資その他の資産「その他」	44,487	無形固定資産	1,282	除却費用	40,263	小計	201,176千円	建物及び構築物	22,438千円	合計	223,615千円	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度権利金戻入 24,791千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 22,423千円</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">34,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,635千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,957千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	125,180千円	有形固定資産「その他」	34,181	投資その他の資産「その他」	22,063	無形固定資産	491	除却費用	22,718	小計	204,635千円	建物及び構築物	1,229千円	有形固定資産「その他」	92千円	小計	1,321千円	合計	205,957千円
建物及び構築物	102,231千円																																				
有形固定資産「その他」	12,911																																				
投資その他の資産「その他」	44,487																																				
無形固定資産	1,282																																				
除却費用	40,263																																				
小計	201,176千円																																				
建物及び構築物	22,438千円																																				
合計	223,615千円																																				
建物及び構築物	125,180千円																																				
有形固定資産「その他」	34,181																																				
投資その他の資産「その他」	22,063																																				
無形固定資産	491																																				
除却費用	22,718																																				
小計	204,635千円																																				
建物及び構築物	1,229千円																																				
有形固定資産「その他」	92千円																																				
小計	1,321千円																																				
合計	205,957千円																																				

前連結会計年度  
(自 平成17年5月1日  
至 平成18年4月30日)

当連結会計年度  
(自 平成18年5月1日  
至 平成19年4月30日)

4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	143,190千円
建設仮勘定	142,857
店舗設備等	21,726
計	307,774千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135
東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401
愛知県 1件	店舗	土地	2,707

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額122,244千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	2,707千円
店舗設備等	119,537
計	122,244千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	16	-	11,322
合計	11,306	16	-	11,322
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,068,033千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068,033千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,068,033千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,068,033千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,186,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,186,859千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,150	現金及び現金同等物	4,180,709千円																																								
現金及び預金勘定	3,068,033千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																				
現金及び現金同等物	3,068,033千円																																																				
現金及び預金勘定	4,186,859千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,150																																																				
現金及び現金同等物	4,180,709千円																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれら2社の取得価額と2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ダムファールマ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">514,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">351,685</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">498,437</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">431,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ダムファールマ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダムファールマの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">95,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダムファールマ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) メディカルハートランド株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,258</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">119,076</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94,082</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">メディカルハートランド(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,555千円</td> </tr> </table>	流動資産	514,580千円	固定資産	351,685	連結調整勘定	498,437	繰延資産	1,129	流動負債	431,709	固定負債	110,123	(株)ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円	(株)ダムファールマの現金及び現金同等物	95,841	差引：(株)ダムファールマ取得のための支出	728,158千円	流動資産	143,303千円	固定資産	64,258	連結調整勘定	119,076	繰延資産	1,372	流動負債	94,082	固定負債	27,927	メディカルハートランド(株)株式の取得価額	206,000千円	メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物	36,444	差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出	169,555千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ダイチクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ダイチク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,164,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,745</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,950,671</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,509,188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">320,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ダイチク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイチクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">390,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダイチク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,109,175千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,164,119千円	固定資産	1,214,745	のれん	3,950,671	流動負債	1,509,188	固定負債	320,348	(株)ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円	(株)ダイチクの現金及び現金同等物	390,824	差引：(株)ダイチク取得のための支出	5,109,175千円
流動資産	514,580千円																																																				
固定資産	351,685																																																				
連結調整勘定	498,437																																																				
繰延資産	1,129																																																				
流動負債	431,709																																																				
固定負債	110,123																																																				
(株)ダムファールマ株式の取得価額	824,000千円																																																				
(株)ダムファールマの現金及び現金同等物	95,841																																																				
差引：(株)ダムファールマ取得のための支出	728,158千円																																																				
流動資産	143,303千円																																																				
固定資産	64,258																																																				
連結調整勘定	119,076																																																				
繰延資産	1,372																																																				
流動負債	94,082																																																				
固定負債	27,927																																																				
メディカルハートランド(株)株式の取得価額	206,000千円																																																				
メディカルハートランド(株)の現金及び現金同等物	36,444																																																				
差引：メディカルハートランド(株)取得のための支出	169,555千円																																																				
流動資産	2,164,119千円																																																				
固定資産	1,214,745																																																				
のれん	3,950,671																																																				
流動負債	1,509,188																																																				
固定負債	320,348																																																				
(株)ダイチク株式の取得価額	5,500,000千円																																																				
(株)ダイチクの現金及び現金同等物	390,824																																																				
差引：(株)ダイチク取得のための支出	5,109,175千円																																																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484	有形固定資産 の「その他」	2,213,346	1,168,614	22,002	1,022,730
無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356	無形固定資産	621,089	324,953	-	296,136
合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840	合計	2,834,436	1,493,567	22,002	1,318,866
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			568,447千円		1年内			491,343千円	
1年超			1,228,029		1年超			827,409	
合計			1,796,477千円		合計			1,318,752千円	
リース資産減損勘定の残高			9,009千円		リース資産減損勘定の残高			22,945千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			771,724千円		支払リース料			575,265千円	
リース資産減損勘定の取崩額			-		リース資産減損勘定の取崩額			3,590	
減価償却費相当額			651,896		減価償却費相当額			540,541	
支払利息相当額			125,800		支払利息相当額			28,958	
減損損失			9,009		減損損失			17,526	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年4月30日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	348,436	825,065	476,629
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	86,613	103,071	16,457
(4) その他	174,123	226,807	52,684
小計	609,173	1,154,944	545,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,573	9,868	1,705
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109,806	109,806	-
(4) その他	-	-	-
小計	121,379	119,674	1,705
合計	730,552	1,274,619	544,066

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,581千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
579,332	280,403	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	484,884
非上場債券(非公募の内国債券)	310,000
合計	794,884

## 4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	310,000	-	-

当連結会計年度（平成19年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	231,164	268,997	37,833
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	152,406	160,653	8,246
(4) その他	174,123	205,780	31,657
小計	557,694	635,431	77,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,174,453	1,036,667	137,785
(2) 債券	310,000	310,000	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	33,732	29,738	3,993
(4) その他	-	-	-
小計	1,518,185	1,376,405	141,779
合計	2,075,879	2,011,837	64,041

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,338千円、また、時価のない株式については31,988千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
871,444	367,664	11,087

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	470,377
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000
合計	780,377

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	310,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当連結会計年度より当社子会社において、以下のとおりデリバティブ取引を利用しております。 1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 金利スワップ取引 (2) 取引に対する取組方針 当社子会社の行うデリバティブ取引は、全てリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引にかかるリスク等の内容 当社子会社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。 (5) 取引にかかるリスク管理体制 金利スワップ取引については、当社子会社の取締役会の承認を得て実行され、同社経理部において状況を把握し、定期的に同社取締役会に報告されております。 2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	520,149	670,471
(2) 年金資産(千円)	143,674	159,187
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	376,475	511,284
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,661	31,763
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	352,813	479,520
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	352,813	479,520

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	91,347	108,225
(2) 利息費用(千円)	8,300	10,097
(3) 期待運用収益(千円)	875	1,077
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,118	7,548
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	101,890	124,794

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	同左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社社員 77名	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 264,000株	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年8月16日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成12年8月16日)以降、権利確定日(平成14年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年6月28日)以降、権利確定日(平成15年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	82,600	63,000	161,000
権利確定	-	-	-
権利行使	7,000	2,000	7,000
失効	-	3,000	3,000
未行使残	75,600	58,000	151,000

単価情報

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,381	1,473	1,360
行使時平均株価 (円)	1,850	2,035	1,873
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
土地評価損否認	232,715千円	土地評価損否認	216,393千円
賞与引当金限度超過	199,714	賞与引当金限度超過	226,695
貸倒引当金限度超過	277,501	貸倒引当金限度超過	90,238
その他	413,128	退職給付引当金限度超過	173,738
繰延税金資産小計	1,123,060千円	その他有価証券評価差額金	8,253
評価性引当額	31,412	その他	281,207
繰延税金資産合計	1,091,647千円	繰延税金資産小計	996,528千円
(繰延税金負債)		評価性引当額	27,646
その他有価証券評価差額金	219,934千円	繰延税金資産合計	968,882千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	500,836千円	流動資産	341,538千円
固定資産	370,876	固定資産	627,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
住民税均等割額	3.4%	3.4%
のれん償却額	-	5.2%
過年度法人税等	-	4.6%
その他	2.4%	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	59.2%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	-	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	6,000	-	6,000	6,000	-
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益(又は営業損失)	4,229,183	270,046	73,034	3,886,102	802,402	3,083,700
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,762,951	7,860,528	1,440,604	37,064,084	4,605,704	41,669,789
減価償却費	364,984	158,787	21,360	545,132	11,267	556,399
減損損失	-	294,199	274	294,473	13,300	307,774
資本的支出	801,031	331,471	159,395	1,291,898	39,586	1,331,484

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,785,290	14,253,451	268,611	81,307,353	-	81,307,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	32	6,000	18,747	24,779	24,779	-
計	66,785,322	14,259,451	287,359	81,332,133	24,779	81,307,353
営業費用	62,703,382	14,520,341	359,916	77,583,639	835,192	78,418,832
営業利益(又は営業損失)	4,081,940	260,889	72,556	3,748,493	859,971	2,888,521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,685,160	7,592,398	1,384,739	45,662,298	4,186,867	49,849,166
減価償却費	456,610	167,945	23,425	647,981	16,178	664,160
減損損失	3,401	106,113	12,729	122,244	-	122,244
資本的支出	1,060,019	370,211	3,392	1,433,623	28,513	1,462,137

## (注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開  
設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等



3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。
- 前連結会計年度.....796,402千円  
当連結会計年度.....835,192千円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。
- 前連結会計年度.....4,605,704千円  
当連結会計年度.....4,186,867千円
5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。
- これにより、「医薬事業」の営業費用は、6,228千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。
- このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「医薬事業」の営業費用は、7,058千円減少し、営業利益が同額増加しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）		当連結会計年度 （自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）	
1株当たり純資産額	912円43銭	1株当たり純資産額	946円17銭
1株当たり当期純利益	104円53銭	1株当たり当期純利益	89円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円70銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）	当連結会計年度 （自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,215,782	1,010,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	38,560	-
（うち利益処分による役員賞与）	(34,000)	(-)
（うち連結子会社役員賞与）	(4,560)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,177,221	1,010,536
期中平均株式数（株）	11,262,258	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	144,769	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式会社あさひ調剤の株式取得

当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、平成19年6月15日全株式を譲り受け子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。

調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。

当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。

株式会社あさひ調剤(埼玉県さいたま市)は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。

当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。

これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。

2. 取得する会社の概要

商号	株式会社 あさひ調剤
本店所在地	埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目626番1
代表者の氏名	代表取締役 春日 一夫
主な事業の内容	調剤薬局の経営
資本金の額	50百万円

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	71,000株
取得価額	8,000百万円
取得後の持分比率	100.0%

4. 取得の年月日

平成19年6月15日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,340,000	10,110,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,910,464	2,045,854	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,213,585	6,217,253	1.6	平成20年5月～ 平成28年6月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,464,049	18,373,107	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,118,946	1,970,345	1,153,045	536,092

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		2,008,643		2,012,128		
2.売掛金		2,783,811		2,973,095		
3.商品		3,384,295		3,591,402		
4.貯蔵品		44,983		50,275		
5.前払費用		255,673		259,654		
6.繰延税金資産		406,767		181,384		
7.短期貸付金		40,000		25,000		
8.未収入金		2,682,938		2,426,502		
9.その他		29,682		19,855		
10.貸倒引当金		2,000		2,000		
流動資産合計		11,634,795	35.9	11,537,297	30.2	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	4,424,617		4,506,239		
減価償却累計額		1,544,459	2,880,158	1,629,176	2,877,063	
2.構築物		306,511		308,863		
減価償却累計額		180,298	126,213	189,269	119,594	
3.車両運搬具		17,551		16,596		
減価償却累計額		16,449	1,101	15,745	851	
4.工具器具及び備品		1,061,614		1,097,268		
減価償却累計額		653,327	408,286	716,950	380,318	
5.土地	1		2,122,035		2,122,035	
6.建設仮勘定			54,178		328,014	
有形固定資産合計			5,591,973		5,827,877	15.2
(2)無形固定資産						
1.営業権			127,822		-	
2.のれん			-		227,396	
3.借地権			121,167		112,878	
4.商標権			691		506	
5.ソフトウェア			17,455		60,790	
6.電話加入権			30,006		30,225	
無形固定資産合計			297,144	0.9	431,797	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,824,320		1,796,427	
2. 関係会社株式		8,243,678		13,792,178	
3. 長期貸付金		32,400		27,600	
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		108,016		108,016	
5. 長期前払費用		229,138		190,042	
6. 繰延税金資産		275,637		519,716	
7. 長期前払消費税等		23,946		28,859	
8. 敷金・保証金		4,365,927		4,223,858	
9. 保険積立金		28,288		19,437	
10. その他		15,599		13,022	
11. 貸倒引当金		216,650		243,000	
投資その他の資産合計		14,930,303	46.0	20,476,159	53.5
固定資産合計		20,819,421	64.1	26,735,833	69.8
資産合計		32,454,216	100.0	38,273,130	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債					
1. 買掛金	1	8,109,761		8,366,231	
2. 短期借入金	1	2,800,000		8,750,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,499,078		1,644,981	
4. 未払金		628,916		499,982	
5. 未払費用		200,402		206,879	
6. 未払法人税等		495,000		242,000	
7. 前受金		24,350		22,976	
8. 預り金		2,287,960		2,320,894	
9. 賞与引当金		336,175		350,000	
10. 役員賞与引当金		-		30,000	
流動負債合計		16,381,643	50.5	22,433,945	58.6
・固定負債					
1. 長期借入金	1	5,463,537		5,198,015	
2. 退職給付引当金		236,565		280,302	
3. 預り敷金・保証金		345,095		339,585	
固定負債合計		6,045,197	18.6	5,817,903	15.2
負債合計		22,426,840	69.1	28,251,849	73.8
<b>(資本の部)</b>					
・資本金	2	3,384,571	10.4	-	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金		2,504,186		-	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,000,000		-	
資本剰余金合計		3,504,186	10.8	-	-
・利益剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		800,000		-	
2. 当期末処分利益		2,017,595		-	
利益剰余金合計		2,817,595	8.7	-	-
・其他有価証券評価差額金		324,457	1.0	-	-
・自己株式	3	3,435	0.0	-	-
資本合計		10,027,375	30.9	-	-
負債資本合計		32,454,216	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		-	-	3,395,642	8.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,515,248	
(2) その他資本剰余金		-	-	1,000,000	
資本剰余金合計		-	-	3,515,248	9.2
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	1,000,000	
繰越利益剰余金		-	-	2,125,061	
利益剰余金合計		-	-	3,125,061	8.1
4. 自己株式		-	-	3,435	0.0
株主資本合計		-	-	10,032,516	26.2
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	11,235	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	11,235	0.0
純資産合計		-	-	10,021,281	26.2
負債純資産合計		-	-	38,273,130	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 医薬事業売上高		38,637,187			39,267,271		
2. 物販事業売上高		12,275,257			11,707,444		
3. その他売上高		210,786	51,123,231	100.0	287,359	51,262,075	100.0
. 売上原価							
(1) 医薬事業売上原価		34,381,366			35,548,165		
(2) 物販事業売上原価		8,992,783			8,360,454		
(3) その他売上原価		280,582	43,654,732	85.4	356,722	44,265,343	86.3
売上総利益			7,468,498	14.6		6,996,732	13.7
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		242,848			225,672		
2. 販売促進費		236,556			271,324		
3. 役員報酬		164,803			164,014		
4. 給料・手当及び賞与		1,169,252			1,258,068		
5. 賞与引当金繰入額		59,318			68,443		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			30,000		
7. 退職給付引当金繰入額		13,463			17,519		
8. 法定福利厚生費		228,227			250,661		
9. 業務委託費		304,156			266,633		
10. 水道光熱費		142,781			133,539		
11. 消耗品・事務用品費		122,749			110,692		
12. 通信・交通費		192,024			185,544		
13. 運賃・車両費		45,378			47,074		
14. リース料		162,450			166,088		
15. 地代・家賃		1,464,083			1,418,410		
16. 減価償却費		179,066			182,520		
17. 租税公課		258,259			242,013		
18. その他		508,013	5,493,434	10.7	533,458	5,571,676	10.9
営業利益			1,975,064	3.9		1,425,055	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		6,904			8,519		
2. 受取配当金		55,795			72,879		
3. 受取手数料		43,187			40,257		
4. 投資事業組合出資金運用益		22,067			22,865		
5. 受贈益		-			45,305		
6. 雑収入		47,945	175,901	0.3	50,136	239,963	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		120,375			163,100		
2. 債権売却損		31,609			41,285		
3. 雑損失		39,091	191,076	0.4	38,138	242,525	0.5
經常利益			1,959,888	3.8		1,422,493	2.8
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		280,403			367,567		
2. その他		689	281,092	0.6	39,168	406,735	0.8
. 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	1	134,749			174,445		
2. 投資有価証券評価損		-			32,223		
3. 役員退職慰労金		30,667			-		
4. 減損損失	2	307,774			116,135		
5. 貸倒損失		18,737			-		
6. 貸倒引当金繰入		-			26,350		
7. 店舗解約違約金		9,824			21,000		
8. その他		34,509	536,262	1.1	42,314	412,469	0.8
税引前当期純利益			1,704,718	3.3		1,416,759	2.8
法人税、住民税及び事業税		876,945			535,922		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			127,045		
法人税等調整額		96,323	780,622	1.5	208,854	871,821	1.7
当期純利益			924,096	1.8		544,937	1.1
前期繰越利益			1,093,498			-	
当期未処分利益			2,017,595			-	

医薬事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	26,619,514	77.4	27,412,889	77.1
. 労務費		5,033,787	14.7	5,207,956	14.7
. 経費		2,728,064	7.9	2,927,319	8.2
医薬事業売上原価		34,381,366	100.0	35,548,165	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1 経費の内訳は次のとおりであります。		1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	759,925	賃借料	764,049
消耗品費	319,257	消耗品費	385,979
リース料	460,977	リース料	453,060
減価償却費	243,428	減価償却費	283,230
その他	944,476	その他	1,041,001

物販事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 期首商品たな卸高		2,100,916		2,212,458	
. 当期商品仕入高		9,104,325		8,674,173	
合計		11,205,242		10,886,632	
. 期末商品たな卸高		2,212,458		2,526,177	
差引物販事業売上原価		8,992,783		8,360,454	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,017,595
. 利益処分額			
1. 配当金		203,472	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34,000 (2,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	437,472
. 次期繰越利益			1,580,123

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	3,435	9,702,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,071	11,062		11,062					22,133
別途積立金の積立て(注)					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)						203,472	203,472		203,472
利益処分による役員賞与 (注)						34,000	34,000		34,000
当期純利益						544,937	544,937		544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	-	11,062	200,000	107,465	307,465	-	329,598
平成19年 4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	3,435	10,032,516

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,133
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			203,472
利益処分による役員賞与 (注)			34,000
当期純利益			544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	335,692	335,692	335,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	335,692	335,692	6,093
平成19年 4月30日 残高 (千円)	11,235	11,235	10,021,281

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>調剤薬品 総平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,350千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、当中間期以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。</p> <p>そのため、当中間会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,846千円多く計上されております。</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりです。</p> <p>建物 20~50年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は307,774千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,021,281千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 「受贈益」は、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「受贈益」の金額は、14,137千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,135,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	建物	265,572千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	536,696千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金(注)	1,135,148	買掛金	5,487	計	1,640,635千円	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,697千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,149,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,856,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	建物	262,573千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	533,697千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金(注)	1,149,200	買掛金	7,194	計	3,856,394千円
建物	265,572千円																																
土地	265,273																																
投資有価証券	5,850																																
計	536,696千円																																
短期借入金	500,000千円																																
長期借入金(注)	1,135,148																																
買掛金	5,487																																
計	1,640,635千円																																
建物	262,573千円																																
土地	265,273																																
投資有価証券	5,850																																
計	533,697千円																																
短期借入金	2,700,000千円																																
長期借入金(注)	1,149,200																																
買掛金	7,194																																
計	3,856,394千円																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,306,456株</td> </tr> </table>	普通株式	44,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	11,306,456株	<p>2</p>																												
普通株式	44,000,000株																																
発行済株式の総数 普通株式	11,306,456株																																
<p>3 自己株式</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456株であります。</p>	<p>3</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">48,500</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,190千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	128,330千円	株式会社宮古アイン	48,500	従業員	1,360	小計	178,190千円	<p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">127,665千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,165千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	127,665千円	株式会社宮古アイン	42,500	小計	170,165千円																		
株式会社アインエイド	128,330千円																																
株式会社宮古アイン	48,500																																
従業員	1,360																																
小計	178,190千円																																
株式会社アインエイド	127,665千円																																
株式会社宮古アイン	42,500																																
小計	170,165千円																																
<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円	借入実行残高	4,250,000	借入未実行残高	8,400,000千円	<p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円	借入実行残高	10,200,000	借入未実行残高	7,000,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円																																
借入実行残高	4,250,000																																
借入未実行残高	8,400,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200,000千円																																
借入実行残高	10,200,000																																
借入未実行残高	7,000,000千円																																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は324,457千円であります。</p>	<p>6</p>																																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日 )																																																																								
<p>1 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">58,973千円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td>  保証金</td><td style="text-align: right;">24,800</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td style="text-align: right;">39,356</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134,749千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸物件 及び遊休資産</td> <td>店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">294,473</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">143,190千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">142,857</td></tr> <tr><td>店舗設備等</td><td style="text-align: right;">21,726</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">307,774千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	固定資産除却損		建物	58,973千円	構築物	609	車両運搬具	365	工具器具及び備品	10,644	保証金	24,800	除却費用	39,356	計	134,749千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473	茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300	土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円	<p>1 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">96,756千円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30,877</td></tr> <tr><td>  建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>  長期前払費用</td><td style="text-align: right;">21,323</td></tr> <tr><td>  敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>  除却費用</td><td style="text-align: right;">22,718</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">173,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">1,229千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">174,445千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">116,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額116,135千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>店舗設備等</td><td style="text-align: right;">116,135千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	固定資産除却損		建物	96,756千円	構築物	767	車両運搬具	104	工具器具及び備品	30,877	建設仮勘定	429	長期前払費用	21,323	敷金・保証金	240	除却費用	22,718	小計	173,216千円	固定資産売却損		建物	1,229千円	合計	174,445千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135	店舗設備等	116,135千円
固定資産除却損																																																																									
建物	58,973千円																																																																								
構築物	609																																																																								
車両運搬具	365																																																																								
工具器具及び備品	10,644																																																																								
保証金	24,800																																																																								
除却費用	39,356																																																																								
計	134,749千円																																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																						
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び建設 仮勘定	294,473																																																																						
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300																																																																						
土地	143,190千円																																																																								
建設仮勘定	142,857																																																																								
店舗設備等	21,726																																																																								
計	307,774千円																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物	96,756千円																																																																								
構築物	767																																																																								
車両運搬具	104																																																																								
工具器具及び備品	30,877																																																																								
建設仮勘定	429																																																																								
長期前払費用	21,323																																																																								
敷金・保証金	240																																																																								
除却費用	22,718																																																																								
小計	173,216千円																																																																								
固定資産売却損																																																																									
建物	1,229千円																																																																								
合計	174,445千円																																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																						
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135																																																																						
店舗設備等	116,135千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,456	-	-	2,456
合計	2,456	-	-	2,456

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)					当事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,857,844	924,917	8,646	924,280	工具器具及び備品	1,475,026	768,623	22,002	684,400
ソフトウェア	294,695	165,061	-	129,633	ソフトウェア	312,649	145,242	-	167,406
合計	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914	合計	1,787,675	913,865	22,002	851,806
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
398,342千円					328,731千円				
1年超					1年超				
687,290千円					560,407千円				
合計					合計				
1,085,632千円					889,139千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,009千円					22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
489,842千円					394,918千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					3,590千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
454,615千円					370,158千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,778千円					22,008千円				
減損損失					減損損失				
9,009千円					17,526千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年4月30日)			当事業年度末(平成19年4月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786	2,388,393	2,401,980	13,586
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
土地評価損否認	232,715千円	土地評価損否認	216,393千円
賞与引当金限度超過	135,814	賞与引当金限度超過	141,400
貸倒引当金限度超過	276,514	貸倒引当金限度超過	90,227
その他	288,706	退職給付引当金限度超過	113,242
繰延税金資産小計	933,751千円	その他有価証券評価差額金	7,615
評価性引当額	31,412	その他	159,867
繰延税金資産合計	902,339千円	繰延税金資産小計	728,746千円
(繰延税金負債)		評価性引当額	27,646
その他有価証券評価差額金	219,934千円	繰延税金資産合計	701,100千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含 まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	
流動資産	406,767千円	流動資産	181,384千円
固定資産	275,637	固定資産	519,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因とな  
った主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
住民税均等割額	4.6%	5.8%
評価性引当額の減少	0.6%	0.1%
過年度法人税等	-	9.0%
その他	0.5%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	61.5%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	884円06銭	1株当たり純資産額	885円27銭
1株当たり当期純利益	79円03銭	1株当たり当期純利益	48円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	924,096	544,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,000	-
(うち利益処分による役員賞与)	(34,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,096	544,937
期中平均株式数(株)	11,262,258	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,769	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式会社あさひ調剤の株式取得

当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、平成19年6月15日全株式を譲り受け子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。

調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。

当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。

株式会社あさひ調剤(埼玉県さいたま市)は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。

当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。

これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。

2. 取得する会社の概要

商号	株式会社 あさひ調剤
本店所在地	埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目626番1
代表者の氏名	代表取締役 春日 一夫
主な事業の内容	調剤薬局の経営
資本金の額	50百万円

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	71,000株
取得価額	8,000百万円
取得後の持分比率	100.0%

4. 取得の年月日

平成19年6月15日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,100,400	429,156
		株式会社札幌北洋ホールディングス	190	220,400
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	400,000	200,000
		株式会社トーカイ	64,500	81,528
		未来証券株式会社	600	79,800
		健康クリエイト北海道株式会社	1,000	50,000
		株式会社スログループ	1,700	31,000
		北海道ベンチャーキャピタル株式会社	600	30,000
		株式会社ジャフコ	5,000	26,000
		株式会社バナナクラブ	268	20,100
		その他20銘柄	160,882	122,271
小計		1,735,140	1,290,255	
計		1,735,140	1,290,255	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社バナナクラブ新株予約権付社債	10,000	10,000
		株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ無担保債券	100,000	100,000
計		110,000	110,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	108,053
		ファンドラルゴクラス3	5,000	71,721
		その他2銘柄	31,074,598	26,005
		小計	31,089,598	205,780
		(投資事業有限責任組合)		
		JAFCO V2 - C号投資事業有限責任組合	1	97,845
		JAFCO Asia Technology FUND	1	62,807
		その他4銘柄	6	29,738
		小計	8	190,391
計		31,089,606	396,172	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,424,617	412,488	330,866 (189,969)	4,506,239	1,629,176	236,249	2,877,063
構築物	306,511	19,711	17,360 (12,407)	308,863	189,269	21,798	119,594
車両運搬具	17,551	-	954	16,596	15,745	144	851
工具器具及び備品	1,061,614	155,010	119,355 (54,804)	1,097,268	716,950	131,631	380,318
土地	2,122,035	-	-	2,122,035	-	-	2,122,035
建設仮勘定	54,178	316,295	42,458	328,014	-	-	328,014
有形固定資産計	7,986,508	903,505	510,955 (257,181)	8,379,018	2,551,141	389,823	5,827,877
無形固定資産							
営業権	250,632	-	250,632	-	-	-	-
のれん	-	428,642	-	428,642	201,245	78,435	227,396
借地権	148,032	-	-	148,032	35,154	8,289	112,878
商標権	1,852	-	-	1,852	1,346	185	506
ソフトウェア	29,882	54,408	-	84,291	23,501	11,073	60,790
電話加入権	30,006	291	72	30,225	-	-	30,225
無形固定資産計	460,408	483,342	250,705	693,045	261,248	97,984	431,797
長期前払費用	429,544	67,416	24,323	472,637	282,594	82,188	190,042
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建物	アインズ&トルペ仙台駅前店	店舗(新設)	80,772千円
	アイン薬局函館みなと店	店舗(新設)	56,883千円
のれん	財務諸表等規則の変更による営業権からの振替額		250,632千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,650	245,000	1,114	217,535	245,000
賞与引当金	336,175	350,000	336,175	-	350,000
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗い替えによる戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	188,720
預金の種類	
普通預金	1,398,505
郵便貯金	1,901
定期預金	423,000
小計	1,823,407
合計	2,012,128

## B．売掛金

## イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国民健康保険団体連合会	1,721,054
社会保険診療報酬支払基金	1,024,674
株式会社SATO-GROUP	29,009
その他	198,357
合計	2,973,095

## ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,783,811	36,617,114	36,427,831	2,973,095	92.5	28.7

## C．たな卸資産

区分	金額（千円）
商品	
医薬品	1,430,550
一般化粧品	1,117,890
制度化粧品	693,961
家庭雑貨	212,367
食品	111,257
ベビー用品	14,479
DIY用品	10,895
小計	3,591,402
貯蔵品	
消耗品	50,275
合計	3,641,677

## D．未収入金

区分	金額（千円）
仕入割戻し	2,022,919
店舗売上預け金	147,467
その他	256,115
合計	2,426,502

## E．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ダイチク	5,500,000
株式会社リジョイス薬局	3,000,000
株式会社アインメディカルシステムズ	2,388,393
株式会社リジョイス	1,500,000
株式会社メディカルハートランド	960,000
株式会社メディウエル	160,000
株式会社アイン東海	131,785
株式会社アインスタッフ	80,000
株式会社ホールセールスターズ	50,000
株式会社アインエイド	10,000
株式会社宮古アイン	10,000
株式会社ヤギファーマシー	2,000
合計	13,792,178

## F．敷金・保証金

区分	金額（千円）
貸借物件敷金	2,362,801
貸借物件保証金	1,861,056
合計	4,223,858

## 負債の部

## A．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社スズケン	2,824,591
アルフレッサ株式会社	804,930
山口東邦株式会社	590,508
株式会社バイタルネット	493,708
株式会社モロオ	431,891
その他	3,220,600
合計	8,366,231

B．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社北海道銀行	2,700,000
株式会社北洋銀行	1,800,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150,000
株式会社みずほ銀行	900,000
みずほ信託銀行株式会社	550,000
その他	1,650,000
合計	8,750,000

C．預り金

区分	金額（千円）
回収代行預り金	2,300,806
その他	20,087
合計	2,320,894

D．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社北海道銀行	(665,387)
	3,124,587
北海道信用農業協同組合連合会	(108,750)
	968,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	(469,712)
	961,512
株式会社北洋銀行	(189,806)
	873,221
株式会社みずほ銀行	(40,000)
	320,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	(58,750)
	312,150
その他	(112,575)
	282,775
合計	(1,644,981)
	6,842,996

(注) 金額欄の( )内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ainj.co.jp/">http://www.ainj.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月31日北海道財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月31日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後の連結財務諸表規則が適用されることとなるため、この規則により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月15日株式会社あさひ調剤の全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月15日株式会社あさひ調剤の全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。